

入札談合の経済分析

柳川範之

東京大学経済学研究科助教授

(公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員)

木村友二

独立行政法人経済産業研究所研究スタッフ

(公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員)

鈴木淑子

公正取引委員会競争政策研究センター研究員

【要旨】

本論文では、計量経済学的方法により、入札価格、予定価格、その他個別事業者の特性を示すデータを分析することによって、事業者の入札行動に関するデータから談合を行っているか否かの推測ができるかどうか、その推測に関する有効な情報を獲得できるかどうかを検討した。その結果、談合の有無によって事業者の入札行動に構造的な違いが生じることを確認した。

具体的には、まず、地方自治体が発注する特定工事において、公正取引委員会の立入検査前を「談合状態」、公正取引委員会の立入検査後を「競争状態」と仮定した。そのうえで、それぞれの状態において、各事業者の入札価格率（＝入札価格/予定価格）が、各々の費用条件（事業者の稼働率や、事業者の営業所と工事場所との距離など）とどのような関係にあるのかを分析した。その結果、競争状態では、入札価格率と事業者の稼働率の間に関係が認められたが、談合状態では、そのような関係がみられないことが確認された。他方、入札価格率と事業者の営業所・工事現場間の距離の間には、分析期間を通じて明確な関係は認められなかった。

本稿の内容は筆者達が所属する組織の見解を表すものではなく、記述中のあり得べき誤りは筆者達のための責任に帰する。